

骨太に向けた安倍政権の地方財政議論 (2) 歳出改革

2014年1-3月期の日本経済実質成長率が前期比1.5%成長、年率(瞬間風速)では6%弱の高い伸びとなり、消費税引き上げ前の前倒し需要等も反映し、日本経済の成長スピードが大きく加速する結果となった。しかし、続く4月には消費税引き上げ後の反動減で、耐久消費財等を中心に消費活動が落ち込む動きとなった。今後については、消費者の動向は依然として慎重な判断から脱し切れていないものの、財務省「法人企業統計季報」によると、大企業・中堅企業・中小企業共に4-6月期の景況が大きく落ち込んだ後、7-9月期については大企業・中堅企業共に景況が改善トレンドに再び回復するほか、中小企業は7-9月期までマイナス、その後10-12月期には改善トレンドに移行する見込みとなっている。但し、大企業は、製造業・非製造業共に10-12月期には改善度合いが低下する結果となっており、2014年度の経常利益は、上期は減益、下期は若干の増益に止まり、通年では2013年度に比べて減益となる見通しである。非製造業の下期の回復は鈍く、通年の減益幅も製造業に比べて大きくなっている。以上のように、消費税引き上げによる落ち込みを日本経済は夏頃から克服するものの、その改善スピードは年末に向けて減速することが懸念され、地域経済に与える影響も慎重に判断する必要がある。

こうした動向の中で、次期骨太に向けた安倍政権の地方財政政策は、地域の再生・活性化等を図り、①歳入改革を実現すると同時に、一方で国の取組みと一体となった②歳出改革と③地方への支援策を実現することで地方財政の健全化と自律を図る枠組みとなっている。このうち、①歳入改革の枠組みについては前回概観した。今回は歳出改革について概観する。

歳出改革としては、歳出全体は抑制しつつ、地域経済の活性化や防災対策については重点的に配分すると同時に、実体経済の回復と共にリーマンショック後の危機対応段階から平時対応段階に切り替えて行くことを提示している。こうした基本的な姿勢を受けて、2014年度地方財政計画では、折半対象財源不足額の縮減、臨時財政対策債の縮減等で約3.2兆円の削減、緊急防災・減殺事業費の充実確保等で約0.9兆円増加となっている。加えて、歳出改革の大きな柱は①地方財政の透明性・予見可能性を高めるための財政マネジメントの確保、②PPP/PFIの推進、③公営企業・第三セクター等の経営健全化が提示(省略)されている。①地方財政の透明性・予見可能性を高めるための財政マネジメントの確保では、A:公共施設等総合管理計画の策定に向けて、計画策定経費の特別交付税措置化や計画に基づく公共施設等の除去に係る地方債の特例措置、B:地方公会計の統一的基準策定とそれに基づく地方公会計システムの整備や固定資産台帳等の整備による社会資本マネジメントの促進、C:公営企業会計の簡易水道事業、下水道事業等への適用拡大、D:公共事業の執行状況の四半期情報の公開等が組み込まれ、高齢化と少子化に伴う人口構成の大きな変化に対応できる公共施設のマネジメントの確立に向けた改革が提示されている。②PPP/PFIの推進では、①の公共施設等総合管理計画に基づいて老朽化した施設の更新に対するPPP等の活用拡大、固定資産台帳等整備に伴う民間事業者のPPP等への参入促進が提示されている。

防災・減災面も含め老朽化した公共施設の更新・破棄のマネジメントを明確に形成し、住民と共有することは自治体経営において必要不可欠な課題となっている。この課題克服に向けて、計画策定等取組み面での体制を整えると同時に、それを着実に推進するための環境整備が必要となる。地域の社会資本の今後を考える場合、単独の自治体で検討することの有意性は低下しており、自治体単位を越えた圏域での連担的マネジメントが不可欠なほか、老朽化する民間施設と共に一体的に地域空間の改善を図ることが必要となる。その際に、私的財産制度に対する制限等も自治体が社会資本の再生、地域の公共空間の再生に向けて検討すべき課題となっている。